商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者 の意見を集めし、政府に 建議要望などを行う機関 として初めて東京に創設 され、以後、現在までに 全国 515 カ所に設立され ている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる [地域総合経済団体]です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 / ロ// / / (巻) 巻

No. 57

各地商工会議所 日本商工会議所

<u>「東日本大震災からの着実な復興・創生に向けた要望」</u>

総会員数 125万会員

商工会議所数 515

三村会頭「今村大臣のリーダーシップで実現を」



左から高橋代表、鎌田会長、三村会頭、今村大臣

日本商工会議所の三村明夫会頭は3月6 日、東北六県商工会議所連合会の鎌田宏会長 (仙台・会頭)、東日本大震災沿岸部被災地 区商工会議所連絡会の高橋隆助代表(原町・ 会頭)らと共に、復興庁に今村雅弘復興大臣 を訪ねた。

三村会頭は、日商が取りまとめた要望書「東日本大震災からの着実な復興・創生に向けた要望・民間活力を喚起する継続的な取り組みを」を提出し、被災事業者の販路確保・開拓に向けた強力な支援などを要望。「今村大臣のリーダーシップでぜひ実現してほしい」と要望内容の実現を強く求めた。

今村大臣は、「インフラや市街地を整備しても働ける場がなければ住民は戻ってくることができない。その意味では、産業の再生は重要な課題」と被災地の復興に向け取り組んでいく考えを表明。観光については、インバウンドだけでなく、日本人観光客の誘致の必要性も強調。東北の歴史、文化、自然などを掘り起こしてアピールしていく方針を示した。

日本YEG 第36回全国大会北海道いわみざわ大会

全国から5000人のメンバーが集結



あいさつする三村会頭(右)と岡村会長(左)

日本商工会議所青年部(日本YEG、岡村 寅嗣会長)は2月23~26日、北海道岩見沢市 で「第36回全国大会北海道いわみざわ大会」 を開催した。**25**日に行われた記念式典には、主催者として日商の三村明夫会頭が出席。また、来賓として、中小企業庁の宮本聡長官、北海道の高橋はるみ知事、岩見沢市の松野哲市長らが臨席し、全国から集まった約**5000**人のYEGメンバーが交流を深めた。

岡村会長は、「YEGメンバーが、それぞれの個性を認め合い、一人一人のつながりを強固にしていくことで、信頼が生まれ、自企業の価値が向上し、ひいては次世代を支える力になる」とあいさつ。三村会頭は、「地方創生の実現などの課題を克服するためには、若い力の集合体であるYEGの挑戦に強く期待している」とエールを送った。

自民党首脳との懇談会

潜在成長率引き上げ求める



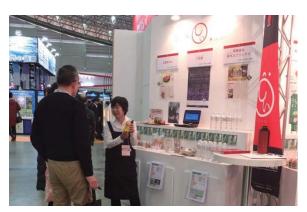


左から三村会頭、高村副総裁

日本商工会議所は2月16日、自民党首脳との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、「安定政権という政治的資産を、潜在成長率の引き上げにつながる重要政策に振り向けてほしい」と要望した。自民党の高村正彦副総裁は、「中小企業にとっては、人手不足も賃上げも大変な環境。大企業に対し中小企業との適正な取引を行うよう働き掛けるとともに、優越的地位の乱用を防止する体制を整えたい」と述べた。

ニッポンまるしい

地域のオリジナルグルメPR



普段見ることができない珍しい商品が勢ぞろい

日本商工会議所は2月15~17日、千葉市の幕張メッセで開催された「第51回スーパーマーケット・トレードショー2017」に地域のグルメ商品を集めた共同ブース「ニッポンまるしい」を出展した。ブースでは、全国10商工会議所から、各地商工会議所と日商が連携して実施している「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」で開発した地域オリジナルのグルメ商品31点を出品。会場は多くの来場者でにぎわった。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月 3 回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日) 1部136円 年間購読料4,320円(送料·税込)





日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行 1部515円 年間購読料5,500円(送料·税込)

ご購読のお申し込みは日本商工会議所広報部(TEL:03-3283-7901)まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。